

障害者虐待事例への対応状況等 調査結果について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活支援推進室

障害者虐待防止法の概要

(平成23年6月17日成立、同6月24日公布、平成24年10月1日施行)

定義

- 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。
 - ①養護者による障害者虐待
 - ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
 - ③使用者による障害者虐待
- 障害者虐待の類型は、次の5つ。(具体的要件は、虐待を行う主体ごとに微妙に異なる。)
 - ①身体的虐待 (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
 - ②放棄・放置 (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)
 - ③心理的虐待 (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
 - ④性的虐待 (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
 - ⑤経済的虐待 (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

虐待防止施策

- 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。

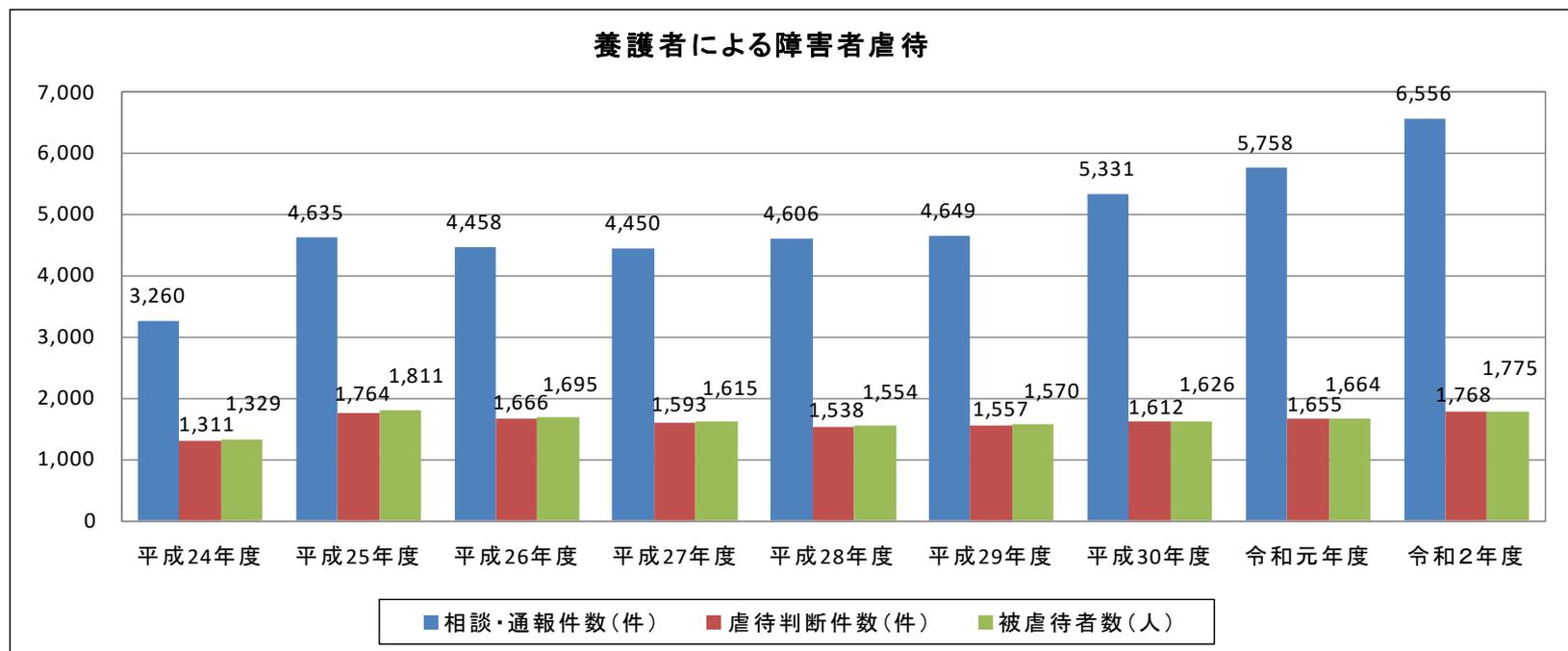
養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	使用者による障害者虐待
<p>[市町村の責務] 相談等、居室確保、連携確保</p> <p>[スキーム]</p> <pre> graph LR A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村] B -.-> C["①事実確認(立入調査等) ②措置(一時保護、後見審判請求)"] </pre>	<p>[設置者等の責務] 当該施設等における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施</p> <p>[スキーム]</p> <pre> graph LR A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村] B -- 報告 --> C[都道府県] C -.-> D["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"] </pre>	<p>[事業主の責務] 当該事業所における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施</p> <p>[スキーム]</p> <pre> graph LR A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村] B -- 通知 --> C[都道府県] C -- 報告 --> D[労働局] D -.-> E["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"] </pre>

- 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

1. 障害者虐待対応状況調査<養護者による障害者虐待> 経年グラフ

- ・令和2年度の養護者による障害者虐待の相談・通報件数は6,556件であり、令和元年度から増加(5,758件→6,556件)。
- ・令和2年度の虐待判断件数は1,768件であり、令和元年度から増加(1,655件→1,768件)。
- ・令和2年度の被虐待者数は1,775人。

養護者	平成							令和	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談・通報件数(件)	3,260	4,635	4,458	4,450	4,606	4,649	5,331	5,758	6,556
虐待判断件数(件)	1,311	1,764	1,666	1,593	1,538	1,557	1,612	1,655	1,768
被虐待者数(人)	1,329	1,811	1,695	1,615	1,554	1,570	1,626	1,664	1,775



* 平成24年度は下半期のみのデータ

令和2年度 障害者虐待対応状況調査<養護者による障害者虐待>

相談通報

6,556件

〔主な通報届出者内訳〕

- 警察 (43.6%)
- 本人による届出 (14.6%)
- 相談支援専門員 (12.7%)
- 障害者福祉施設・事業所の職員 (11.0%)
- 当該市区町村行政職員 (5.4%)
- 家族・親族 (4.0%)

都道府県

62件

市区町村に連絡した事例 28件

明らかに虐待でない
と判断した事例 34件

6,494件

市区町村

* 令和元年度に通報・届出があった事案123件を含む

事実確認調査の状況 (6,679件)

事実確認調査を行った事例 5,687件

うち、法第11条に基づく
立入調査 80件

事実確認調査を行っていない事例 992件

・明らかに虐待ではなく
調査不要 756件
* 都道府県判断の34件を含む
・調査を予定、又は検討中 72件

虐待の事実が認められた事例

1,768件

被虐待者数 1,775人

虐待者数 1,931人

(死亡事例: 0人)

虐待事例に対する措置

虐待者と分離した人数 654人

- ① 障害福祉サービスの利用 44.8%
 - ② 法に基づくやむを得ない措置 9.6%
 - ③ ①、②以外の一時保護 12.4%
 - ④ 医療機関への一時入院 14.2%
 - ⑤ その他 18.3%
- ①～⑤のうち、面会制限を行った事例 31.0%

分離の有無に関わらず行った対応 1,721人

- ① 養護者への助言・指導 44.9%
- ② 定期的な見守りの実施 38.3%
- ③ サービス等利用計画見直し 18.8%
- ④ 新たに障害福祉サービス利用 13.0%
- ⑤ 障害福祉サービス以外のサービス利用 4.1%

対応検討・調整中 54人

成年後見制度の審判請求 108人

うち、市町村長申立 60人

虐待者(1,931人)

- 性別 男性(64.6%)、女性(35.2%)
- 年齢 60歳以上(38.2%)、50～59歳(24.8%)、40～49歳(18.0%)
- 続柄 父(25.2%)、母(22.6%)、夫(14.8%)、兄弟(13.2%)

虐待行為の類型(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
67.1%	2.9%	31.4%	13.0%	16.6%

市区町村職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

虐待者が虐待と認識していない	45.7%
家庭における被虐待者と虐待者の人間関係	43.4%
虐待者の知識や情報の不足	26.1%
被虐待者の介護度や支援度の高さ	26.1%
虐待者の介護疲れ	20.5%
虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	17.9%
家庭における経済的困窮(経済的問題)	17.7%

被虐待者(1,775人)

- 性別 男性(36.1%)、女性(63.9%)
- 年齢 50～59歳(21.9%)、40～49歳(20.3%)、20～29歳(20.2%)
- 障害種別(重複障害あり)

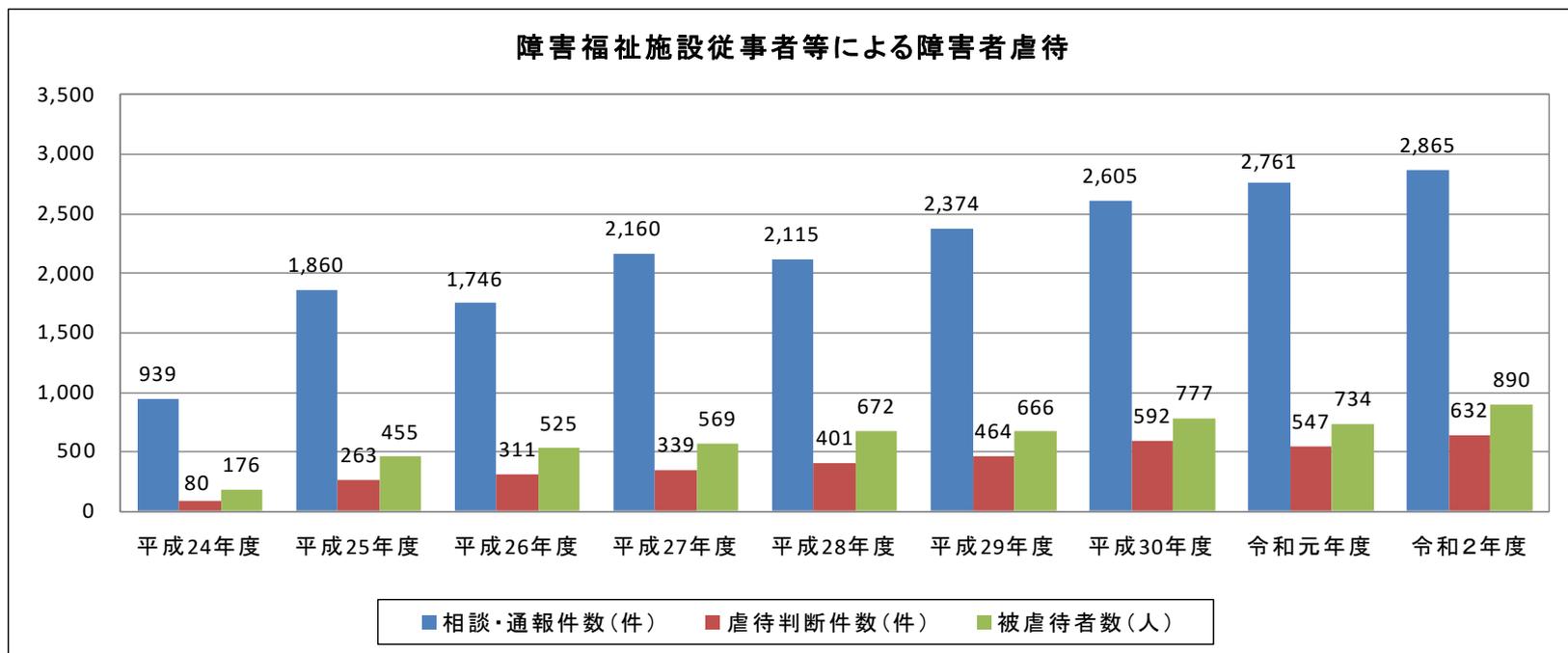
身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
17.3%	47.5%	41.6%	3.5%	2.1%

- 障害支援区分のある者 (51.0%)
- 行動障害がある者 (28.8%)
- 虐待者と同居 (85.4%)
- 世帯構成 両親(12.9%)、両親と兄弟姉妹(12.8%)、配偶者(10.8%)、単身(8.4%)

2. 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待> 経年グラフ

- ・令和2年度の障害者福祉施設従事者等職員による障害者虐待の相談・通報件数は2,865件であり、令和元年度から増加(2,761件→2,865件)。
- ・令和2年度の虐待判断件数は632件であり、令和元年度から増加(547件→632件)。
- ・令和2年度の被虐待者数は890人。

障害福祉従事者	平成							令和	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談・通報件数(件)	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605	2,761	2,865
虐待判断件数(件)	80	263	311	339	401	464	592	547	632
被虐待者数(人)	176	455	525	569	672	666	777	734	890



* 平成24年度は下半期のみのデータ

令和2年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>

相談通報

2,865件

主な通報届出者内訳

- 本人による届出 (17.2%)
- 当該施設・事業所
その他職員 (14.5%)
- 設置者・管理者 (13.8%)
- 家族・親族 (10.5%)
- 相談支援専門員 (8.8%)

2,615件

市区町村

* 令和元年度に通報・届出があった事案60件を含む

事実確認調査の状況 (2,912件)

事実確認調査を行った事例 2,475件

うち、虐待の事実が認められた事例 701件

うち、更に都道府県による事実確認調査が必要とされた事例 10件

事実確認調査を行わなかった事例 437件

うち、都道府県へ事実確認調査を依頼した事例 8件

250件

237件(市区町村に連絡した件数)

都道府県

- * 令和元年度に通報・届出があった事案0件
- * 監査・実地指導等により判明した事案1件を含む

620件

事実確認調査を行った事例 (39件)

市区町村から報告を受け、更に都道府県が事実確認を実施して虐待の事実が認められた事例 6件

都道府県が直接把握して虐待の事実が認められた事例 6件

虐待の事実が認められた事例

632件

被虐待者 890人※1
虐待者 720人※2
(死亡事例: 1人)

障害者総合支援法等による権限行使等

市区町村による指導等

- ・ 施設等に対する指導 397件
- ・ 改善計画提出依頼 362件
- ・ 従事者への注意・指導 195件

障害者総合支援法等による権限の行使等

- ・ 報告徴収・出頭要請・質問・立入検査 125件
- ・ 改善勧告 38件
- ・ 改善命令 4件
- ・ 指定の全部・一部停止 8件
- ・ 指定取消※3 5件
- ・ 都道府県・政令市・中核市等による指導 200件

虐待者 (720人) ※2

- 性別
男性 (72.1%)、女性 (27.9%)
- 年齢
60歳以上 (21.0%)、40~49歳 (16.1%)、
30~39歳 (14.9%)
- 職種
生活支援員 (38.2%)、管理者 (9.7%)、
世話人 (9.4%)、その他従事者 (8.5%)、
サービス管理責任者 (5.8%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因 (複数回答)

教育・知識・介護技術等に関する問題	71.0%
職員のストレスや感情コントロールの問題	56.8%
倫理観や理念の欠如	56.1%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	22.6%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	24.2%

虐待行為の類型 (複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待
52.8%	16.1%	42.1%	7.4%	4.7%

障害者虐待が認められた事業所種別

事業所種別	件数	構成割合
障害者支援施設	131	20.7%
居宅介護	11	1.7%
重度訪問介護	11	1.7%
行動援護	3	0.5%
療養介護	29	4.6%
生活介護	79	12.5%
短期入所	11	1.7%
自立訓練	1	0.2%
就労移行支援	3	0.5%
就労継続支援A型	45	7.1%
就労継続支援B型	67	10.6%
自立生活援助事業	1	0.2%
共同生活援助	133	21.0%
一般相談支援事業及び特定相談支援事業	2	0.3%
移動支援	6	0.9%
地域活動支援センター	1	0.2%
児童発達支援	6	0.9%
放課後等デイサービス	92	14.6%
合計	632	100.0%

被虐待者 (890人) ※1

- 性別
男性 (61.9%)、女性 (38.1%)
- 年齢
20~29歳 (21.2%)、40~49歳 (18.3%)、
~19歳 (18.0%)、30~39歳 (14.6%)
- 障害種別 (重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
18.2%	71.6%	19.4%	5.7%	0.8%

- 障害支援区分のある者 (68.3%)
- 行動障害がある者 (30.6%)

- ※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待障害者が特定できなかった等の7件を除く625件が対象。
- ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった21件を除く611件が対象。
- ※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。
- ※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。